

御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像

人口ビジョン

長期見通し(2060年)

【現状】
自然減・社会減
合計特殊出生率 1.72

【本市人口の見通し】
20年後(2035年) 2万8200人
45年後(2060年) 2万 500人
(国立社会保障・人口問題研究所推計)

施策の実施により

2025年 社会移動均衡
2035年 合計特殊出生率
2.07 を達成

【目指すべき姿】

20年後(2035年)時点
3万人 を確保
(2060年2万5800人)

(第2次御前崎市総合計画)

将来都市像

子どもたちの
夢と希望があふれるまち

御前崎

総合戦略(2015~2019年度の5年間)

基本目標、目標値(2019年)	基本的方向	具体的施策	重要業績指標(KPI)
1 働く場所がたくさんあるまちづくり 御前崎市における安定した雇用を維持・創出する ・新規就農・就業者数 5人 ・新規立地企業件数 2件 ・既存企業増設件数 5件 ・創業件数 15件	(1)地域資源を活用した農水産業の振興	①未来の農業者・水産業者の育成と確保 ②つくり育てる漁業の推進 ③農業・漁業支援事業 ④農畜水産物PR事業(『御前崎市のおいしい図鑑』)	新規就農・就業者数 御前崎魚市場の水揚げ高など 農家・漁師サロンの開催数 HP『御前崎市のおいしい図鑑』アクセス数
	(2)電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進	①企業に対する経済的支援の充実 ②企業立地可能性調査の実施	新規立地企業件数 既存企業増設件数
	(3)創業支援体制の充実	①ワンストップ創業窓口の設置 ②創業セミナー開催 ③創業コミュニティスペースの設置 ④空き店舗対策事業	創業相談者数 創業件数
2 来てよし住んでよしのまちづくり 御前崎市への新しいひとの流れをつくる ・観光交流客数 2,174千人 ・社会増減(転出超過数) ▲90人(平成26(2014)年度より7割減少)	(1)御前崎の魅力発信	①シティプロモーションの推進 ②ふるさと納税の推進 ③ウミガメ保護の推進	魅力度市町別ランキング ウミガメ保護活動の認知度 海岸清掃ボランティア数
	(2)マリンスポーツを核とした体験型観光の推進	①マリンパーク御前崎の整備 ②御前崎の海の魅力のPR ③マリンスポーツ大会運営補助金 ④体験型観光のメニュー化	体験型観光交流客数
	(3)にぎわい(観光拠点)創出	①御前崎灯台周辺の整備 ②里山地区の観光資源の活用 ③客船誘致活動及び港周辺にぎわい創出事業	灯台来場者数 里山地区の観光客数 客船寄港数
	(4)移住定住の促進	①住宅取得関係補助金事業 ②移住定住促進計画の策定及び推進	市外からの転入者の申請件数 移住相談件数
3 安心して出産・子育てができるまちづくり 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・合計特殊出生率 1.76 ・子育てしやすいまちだと思う人の割合 70%	(1)出産・子育てに関する経済的支援の充実	①出産奨励金支給事業 ②体操服等購入助成事業 ③子ども医療費助成制度 ④不妊治療助成事業 ⑤ママ安心タクシー事業	対象者全員への助成
	(2)育児支援体制の充実	①保育園、放課後児童クラブ等の充実 ②ファミリーサポートセンター事業 ③地域子育て支援拠点施設事業	待機児童数 会員登録数 延利用人数
	(3)スクラム・スクール・プランによる教育力の向上	①家庭の教育力向上への支援 ②しおかぜ先生学力向上対策 ③グッドマナー運動の推進	家庭教育支援員数 全国学力テストの伸び率 「グッドマナー運動」の周知度
	(4)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	①男女共同参画社会づくり宣言事業所の拡大	男女共同参画宣言事業所数
4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり 時代にあった御前崎市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ・今後も御前崎市に住みつづけたいと思う人の割合 80%	(1)心身ともに健康なひとづくり	①自ら健康管理ができる環境づくり ②介護予防の推進 ③生涯学習・スポーツの推進(生きがいづくり)	健(検)診受診率 要介護認知率 受給者一人当たりの介護費 生涯学習・公民館活動への参加人数 スポーツ教室・大会への参加者数
	(2)公共施設マネジメントの推進	①公共建築物の維持管理の最適化 ②公共建築物の配置の最適化 ③インフラ資産の維持管理の最適化と老朽化対策	公共施設等総合管理計画に掲げた施設別長寿命化計画等の達成率
	(3)安全・安心な地域づくりの推進	①防犯灯・公共施設照明のLED化 ②自主防災組織育成事業 ③地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり	LED灯設置率 防災訓練参加者数 防災指導員数 1診療所あたりの人口
	(4)地域連携の推進	①地域を結ぶ移動手段の確保 ②周辺自治体や大学、金融機関との連携	公共交通における新たな運行形態の導入 周辺自治体等との広域連携による組織の数